

創業支援に関する地域ワークショップ

主催：日本銀行松山支店、金融機構局金融高度化センター

「地域創生に向けた創業支援への取組み」

2016年9月8日
日本銀行金融機構局
金融高度化センター

目 次

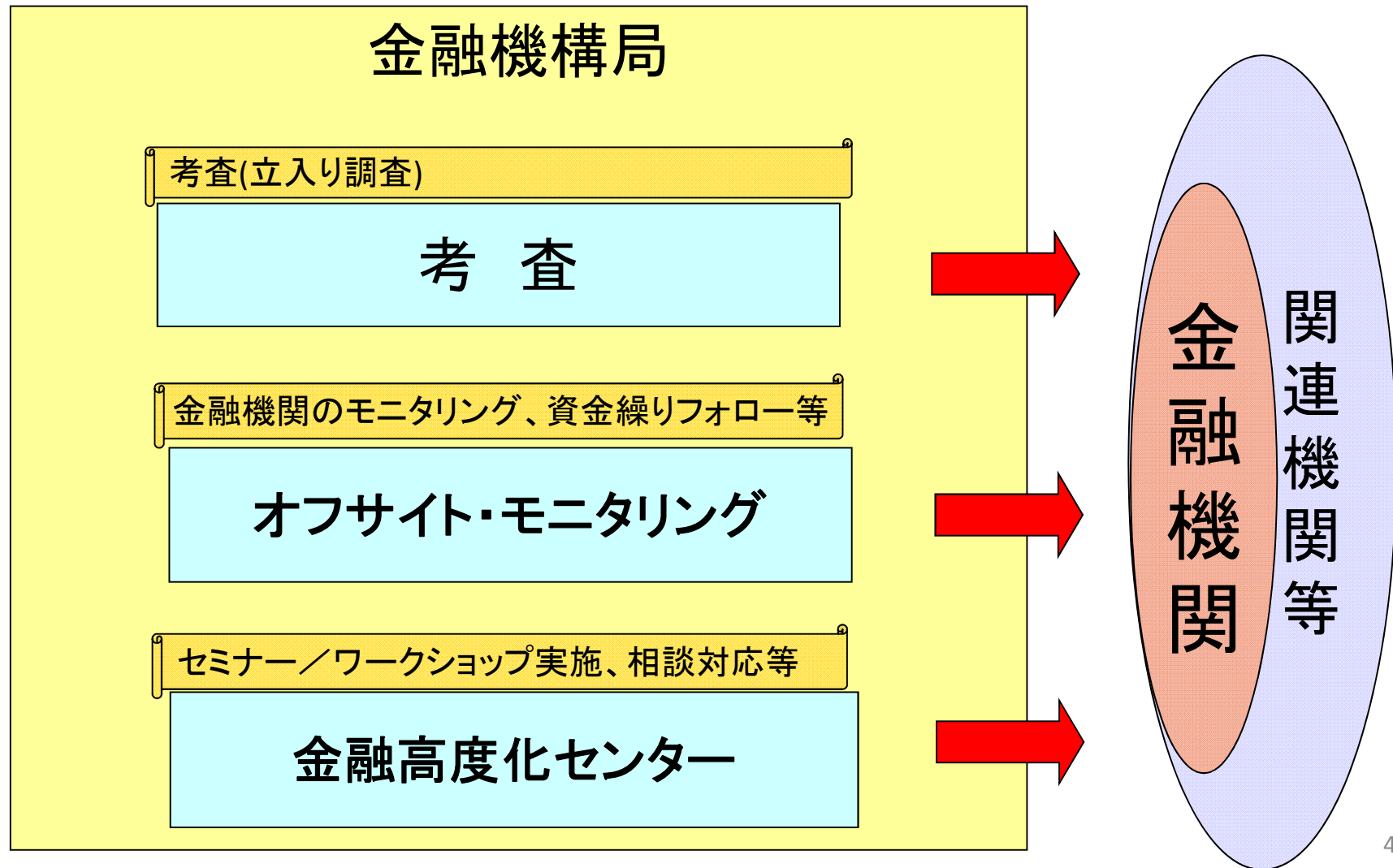
- I . はじめに
- II . 創業支援を巡る現状の整理
- III . 金融機関による創業支援の「課題」と取組み事例
- IV . おわりに(創業支援で得られるもの)

I . はじめに

I .はじめに

- ・金融機構局…金融システムの安定確保を担う。

金融機関との「3つのチャネル」



(参考)最近の金融高度化(大規模)セミナー

セミナー名	開催日	参加人数
ABL ¹ を活用するためのリスク管理	2011.12. 2	620名
住宅ローンとコア預金モデル	2012. 1.31	580名
東日本大震災を踏まえた今後の業務継続体制について	2012. 3. 1	560名
中小企業再生の課題と対応	2012.12.17	500名
中小企業金融の多様化に向けた電子記録債権等の活用	2013. 4.24	490名
中堅・中小企業の海外進出支援の課題と対応	2013.11.14	380名
中小企業における経営支援ニーズと金融機関の対応 — M&A・事業承継支援、ビジネスマッチング等 —	2014. 4.14	460名
公民連携ファイナンスの展開 — PFI ² ・PPP ³ 等への取組み —	2014.12.16	450名
金融機関のガバナンス改革 — グローバル・スタンダードの実現に向けて —	2015. 4.16	400名
地域創生に向けた創業支援への取組み	2015. 6. 4	430名
アグリファイナンスについて — 農林水産業成長産業化に向けて金融機関に期待される役割 —	2015.11.13	320名
金融機関のガバナンス改革 — フォローアップ・セミナ —	2016.2.4・5	260名
再チャレンジ支援 — 事業再生・廃業支援 —	2016.6.30	460名

1 Asset Based Lending … 在庫等の動産や売掛債権を担保とした貸出

2 Private Finance Initiative … 公共事業への民間資金活用

3 Public Private Partnership … 公民連携

Ⅱ．創業支援を巡る現状の整理

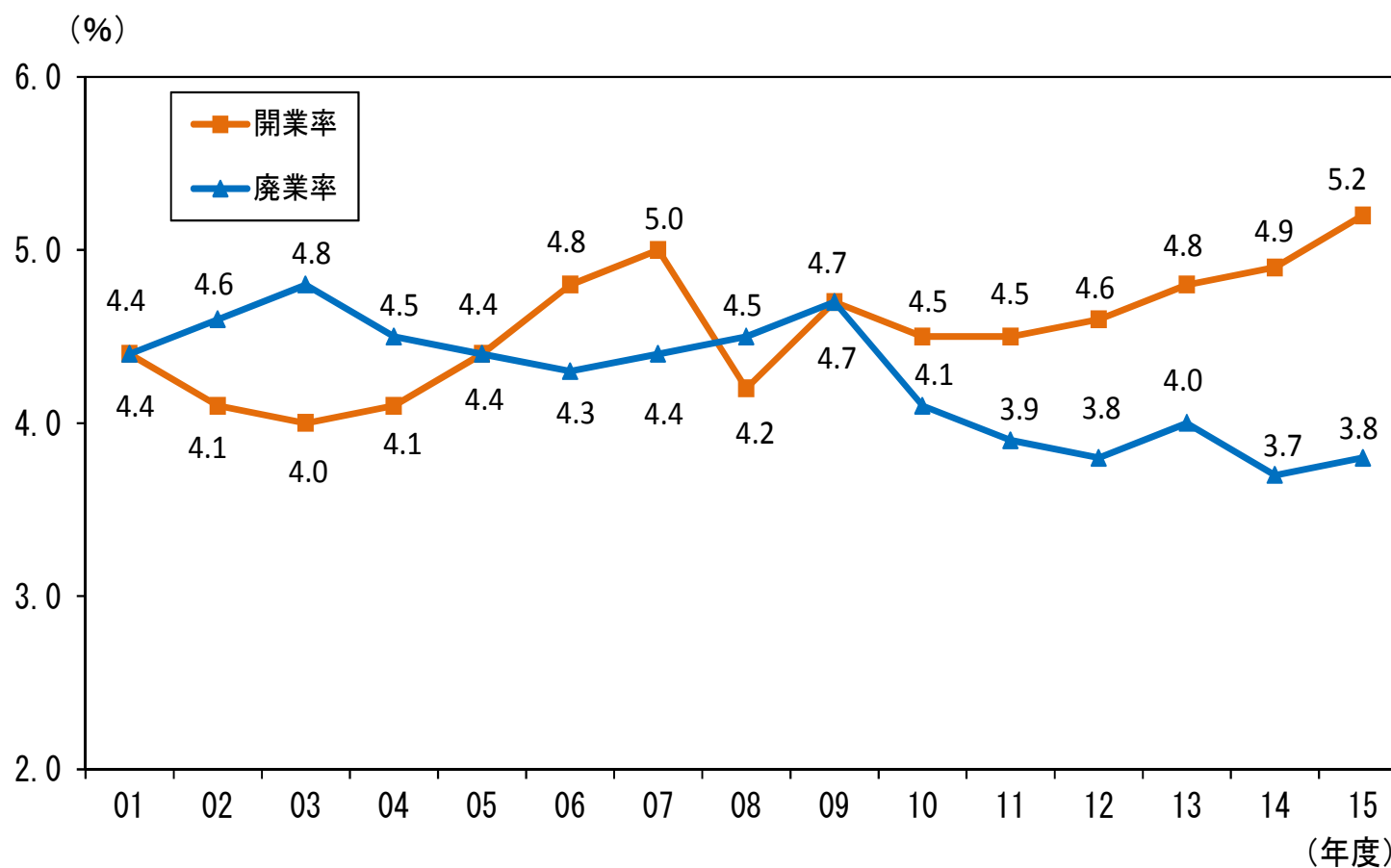
1. 創業を巡る「環境」

2. 金融機関による創業支援の「現状」

1. 創業を巡る「環境」

(1) 開業率・廃業率の推移

近年では開業率が上昇し、開業＞廃業の状態にある。



(出所) 厚生労働省「雇用保険事業年報」より算出

(2)開業率・廃業率の各国比較

開業率・廃業率は、欧米主要国の半分程度またはそれ以下。

(%)

	開業率	廃業率
日本	5.2	3.8
米国	9.3	10.3
英国	14.1	9.7
ドイツ	8.5	8.1
フランス	15.3	11.1

(以下の資料等より算出)

日本:厚生労働省「雇用保険事業年報」

米国:U.S. Small Business Administration「The Small Business Economy」

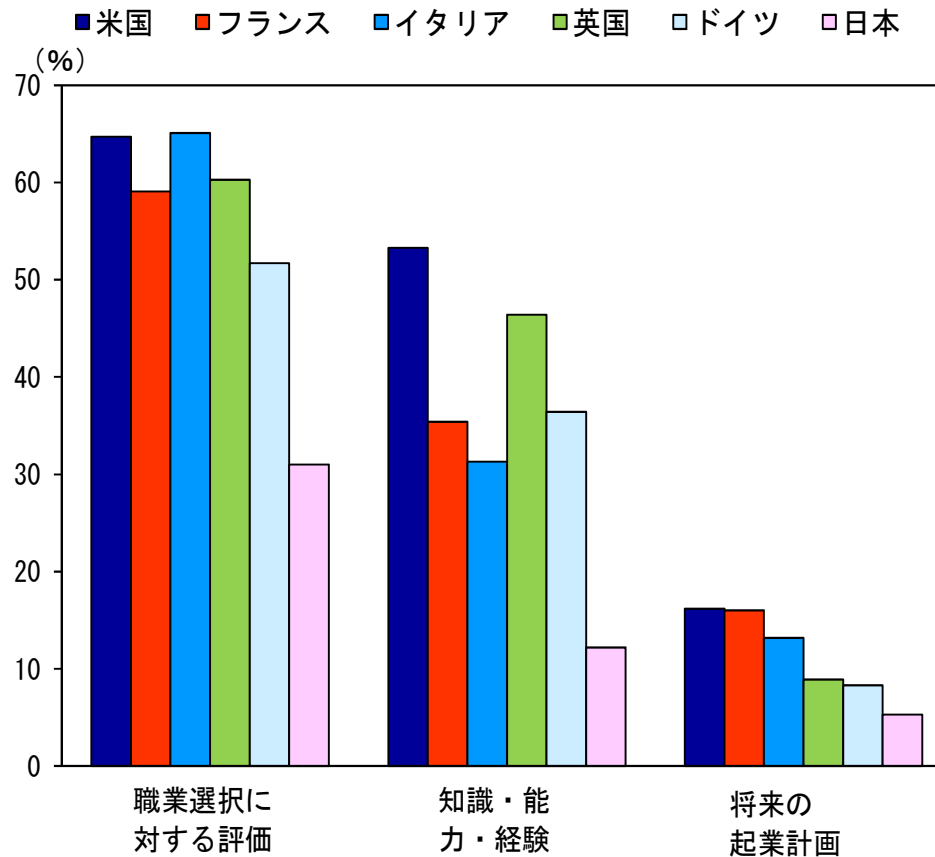
英国:Office for National Statistics「Business Demography」

ドイツ:Statistisches Bundesamt「Unternehmensgründungen, -schließungen:Deutschland, Jahre, Rechtsform, Wirtschaftszweige」

フランス:INSEE(国立統計経済研究所)

(3) 開業率が低い背景

開業率が低いのは、起業の社会的位置づけが高くないことが影響。



調査内容

【職業選択に対する評価】

「あなたの国の多くの人たちは、新しいビジネスを始めることが望ましい職業の選択であると考えている」と回答した成人人口の割合

【知識・能力・経験】

「新しいビジネスを始めるために必要な知識、能力、経験を持っている」と回答した成人人口の割合

【将来の起業計画】

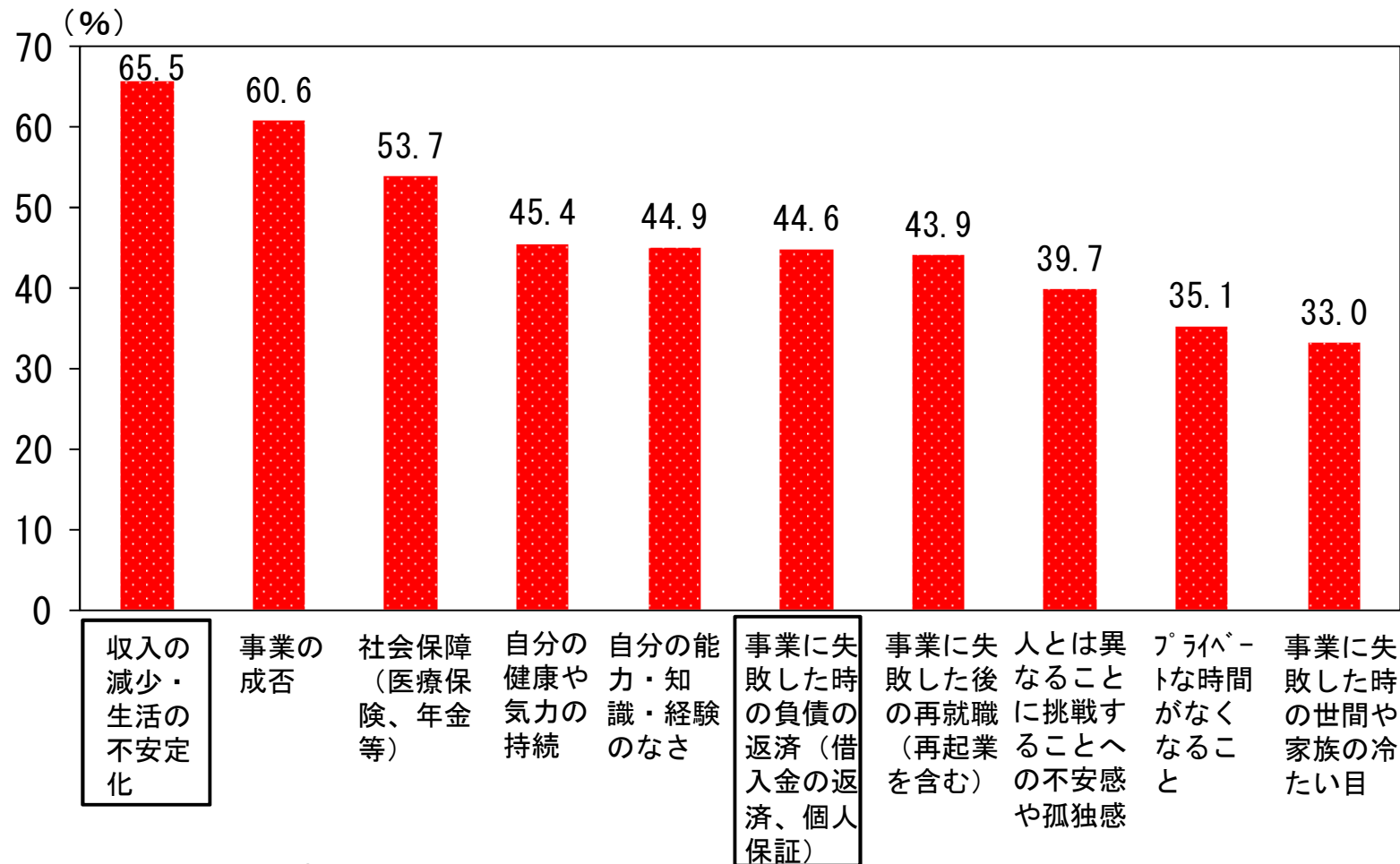
「今後3年以内に、1人または複数で、自営業・個人事業を含む、新しいビジネスを計画している」と回答した成人人口の割合

(出所) 野村総合研究所 起業家精神に関する調査 最終報告書

(3) 開業率が低い背景(続き)

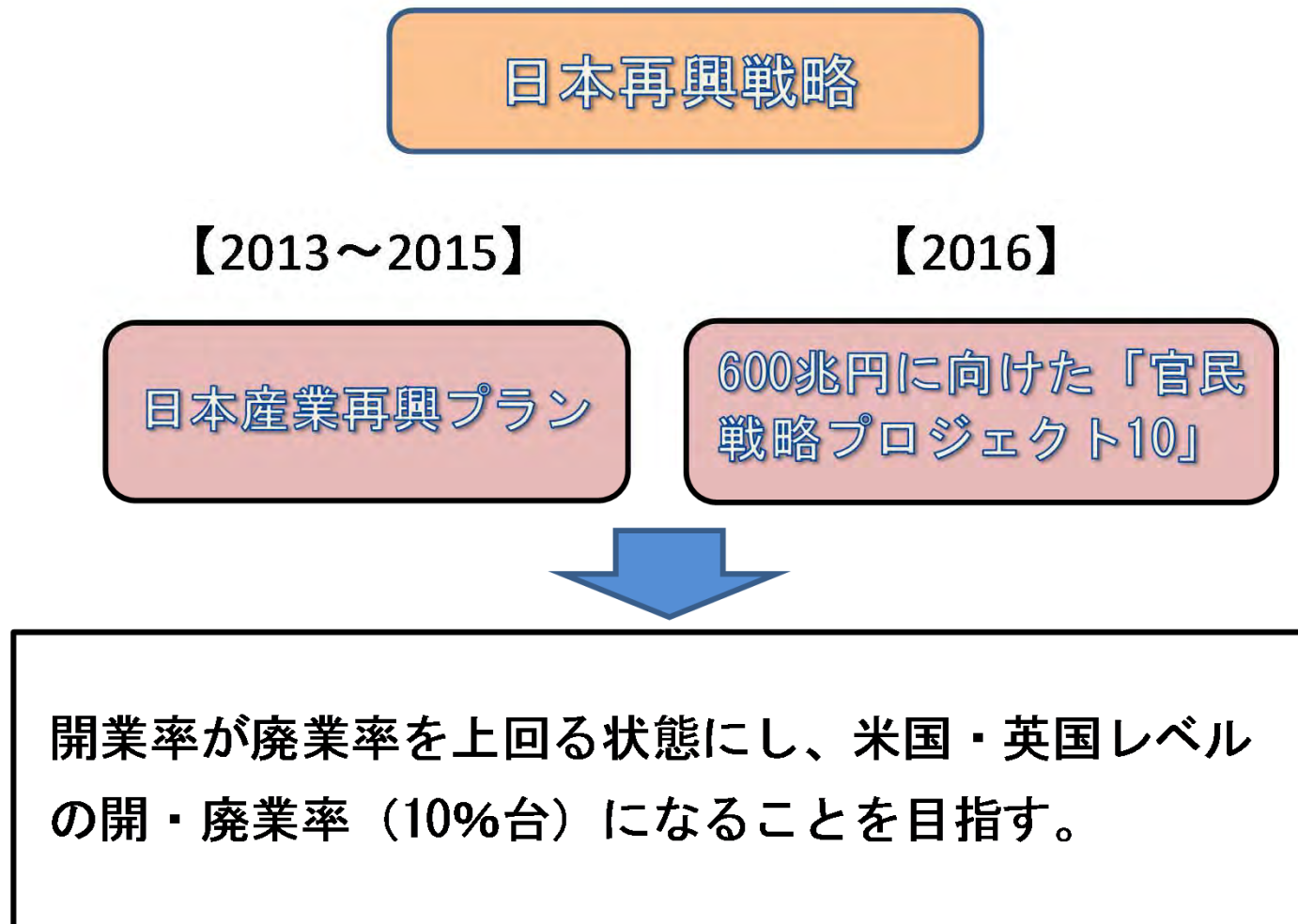
生活の不安定化、再チャレンジへの不安も要因の1つ。

【起業家が感じる不安】



(出所) 中小企業白書(2014年版) から一部加工

(4) 日本再興戦略



(5) 自治体の取組み

創業支援事業計画の認定は大幅増。

【産業競争力強化法における創業支援】

創業支援事業計画

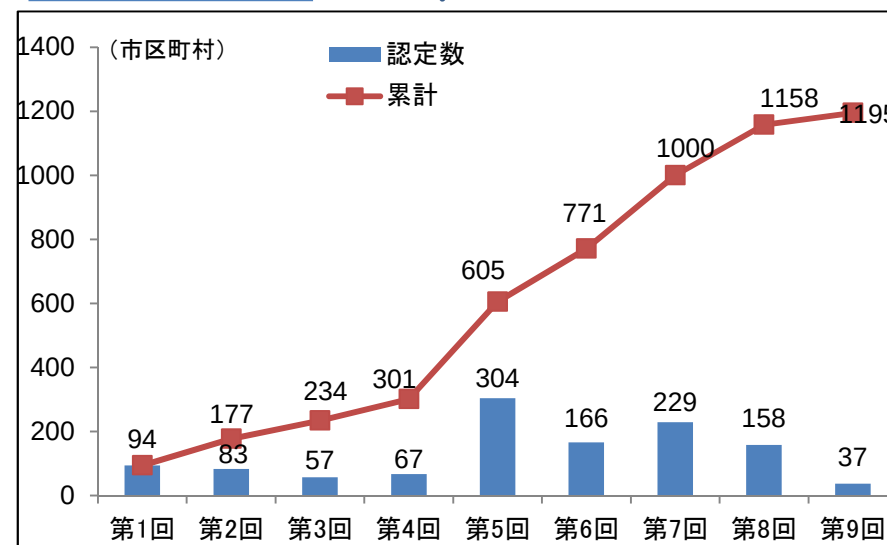
市区町村が民間の創業支援事業者と連携し創業支援を実施する「創業支援事業計画（最長5年）」について国が認定。

国による主な支援措置

【創業・第二創業促進補助金】

- ・ 創業（補助率2/3、上限2百万円）
- ・ 第二創業（補助率2/3、上限2百万円*）
*既存事業を廃止する場合は、廃止費用として8百万円
⇒ 27年度は認定市区町村での創業が対象
⇒ 28年度は認定市区町村等の特定創業支援事業を受ける必要

計画認定状況



認定月：第1回26/3月、第2回26/6月、第3回26/10月、第4回27/2月、第5回27/5月、第6回27/10月、第7回28/1月、第8回28/5月、第9回28/8月

(参考)愛媛県の認定自治体

第2回	今治市、西条市
第3回	松山市
第5回	新居浜市、伊予市
第7回	西予市
第8回	<u>(松山市)、東温市、久万高原町、松前町、砥部町、宇和島市、八幡浜市、内子町</u>
合計	13市町

* 下線部は共同申請。カッコ書き自治体は既に認定を受けており、計画変更により共同して実施する市町村が追加され、自治体が連携して認定を受けたもの。

(6) 公的機関等における支援メニューの充実

公的機関による資金供給のメニューは豊富。

形態	所管		名称	融資/貸付限度額	期間（据置期間）
補助金等	経済産業省	中小企業庁	創業・第二創業促進補助金	200万円（創業費用の2/3）	—
	総務省	地方自治体	地域経済循環創造事業交付金	2,500万円・4000万円*	—
融資/貸付	財務省 経済産業省	日本政策金融公庫**	新規開業資金（国民生活事業）	7,200万円（運転4,800万円）	運転7年（2年）、設備20年（2年）
			女性、若者/シニア起業家支援資金	【中小企業事業】7.2億円（運転2.5億円） 【国民生活事業】7,200万円（運転4,800万円）	運転7年（2年）、設備20年（2年）
			新創業融資制度（国民生活事業）	上記融資制度等において、3,000万円（運転1,500万円）まで、無担保、無保証	各種融資制度に定める返済期間内
			中小企業経営力強化資金	【中小企業事業】7.2億円（運転2.5億円） 【国民生活事業】7,200万円（運転4,800万円）	運転7年（2年）、設備20年（2年）
			資本性ローン	【中小企業事業】3億円（無担保、無保証）	15年、10年、7年、5年1か月 （期限一括償還）
				【国民生活事業】4,000万円（無担保・無保証）	5年1か月以上15年以内 （期限一括返済）

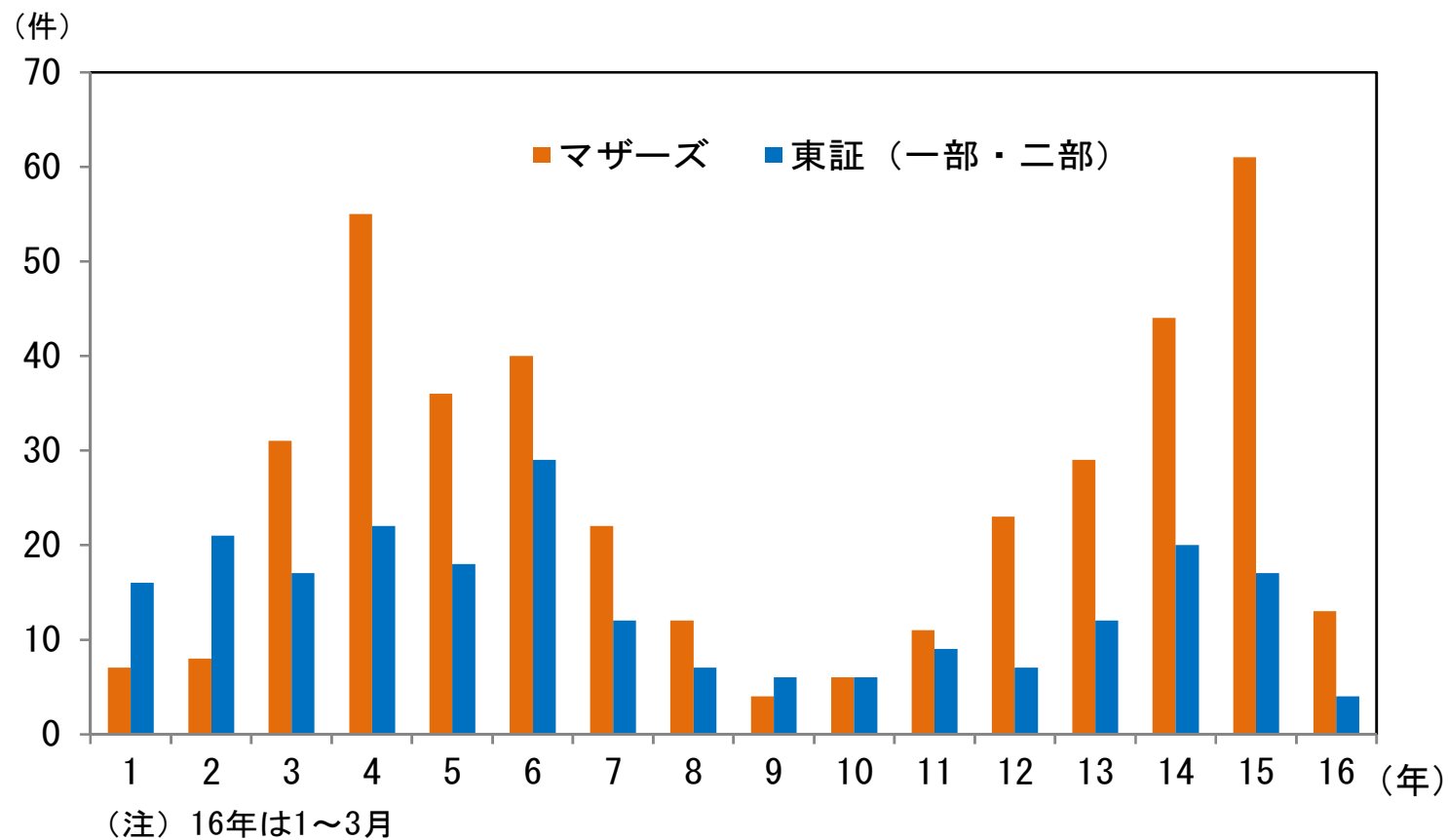
形態	所管		名称	保証限度額	対象
公的保証	全国信用保証協会連合会	各地の信用保証協会	創業等関連保証	1,500万円	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく創業者、新規中小企業者
			創業関連保証	1,000万円	産業競争力強化法に基づく創業者

* 地域金融機関の融資額が公費による交付額と同額以上2倍未満の額の場合は2,500万円が上限。公費による交付額の2倍以上の額の場合は4,000万円が上限。

** 中小企業事業：中小企業向け（製造業の場合、資本金3億円以下または従業員300人以下等）の長期事業資金を融資（短期運転資金の取扱いなし）。
国民生活事業：個人企業や小規模企業向け小口資金を融資（短期の運転資金の取扱いあり）。

(7) IPOの現状

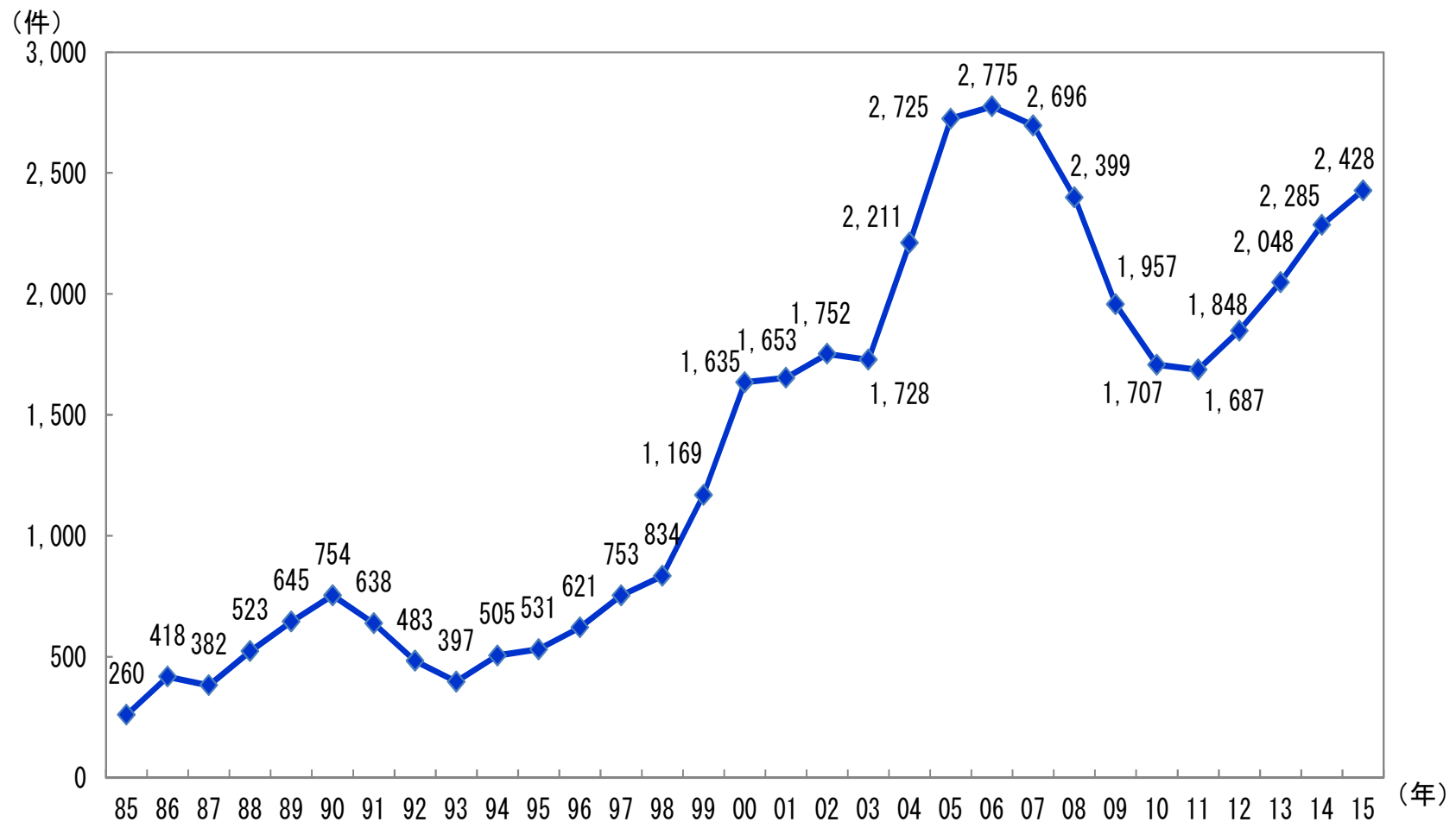
IPOは増加基調。



(出所) 日本取引所グループ

(8) M&Aの状況

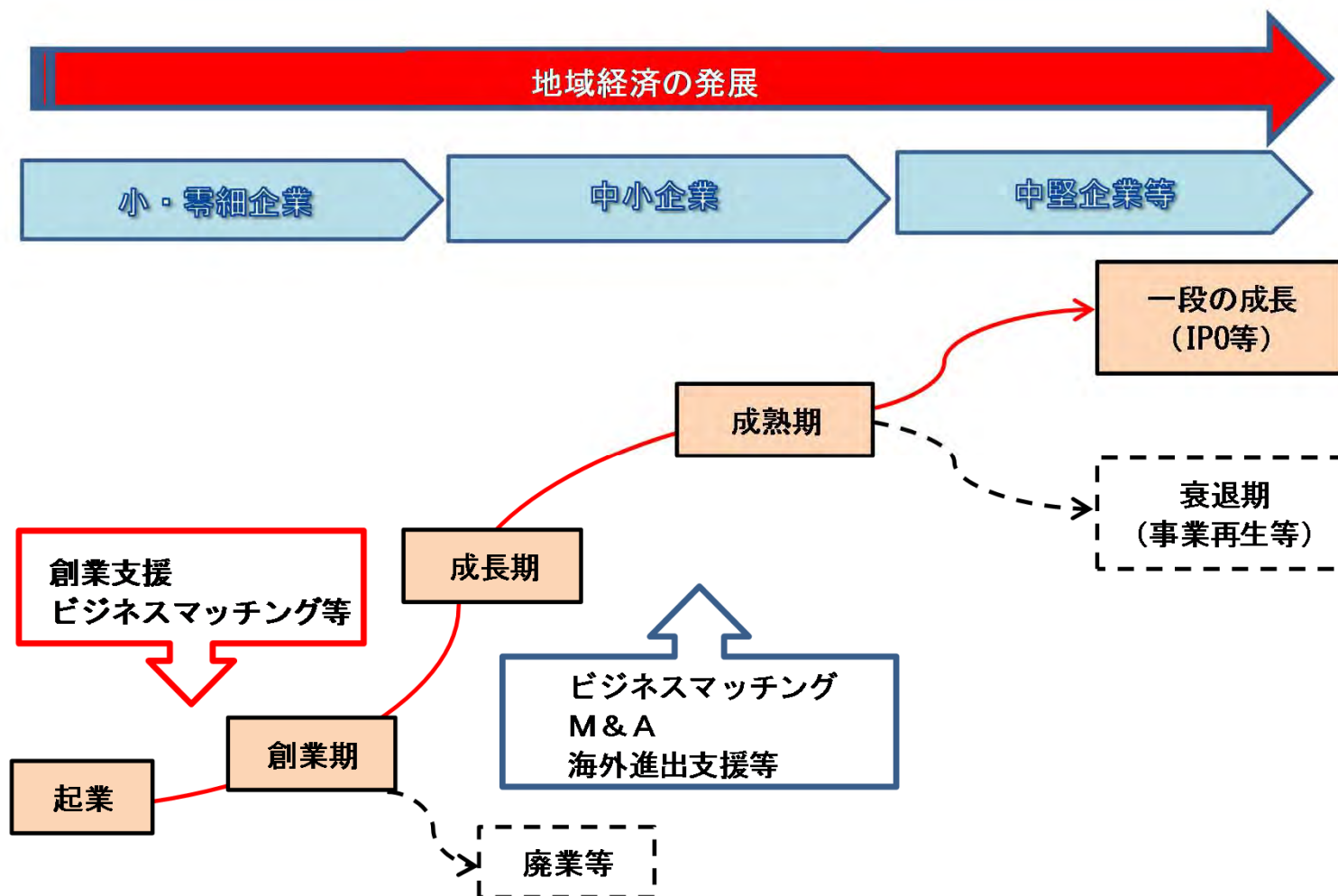
増加するM&Aも、ベンチャー投資のExitの1つとして捉えられる。



(出所) レコフデータ

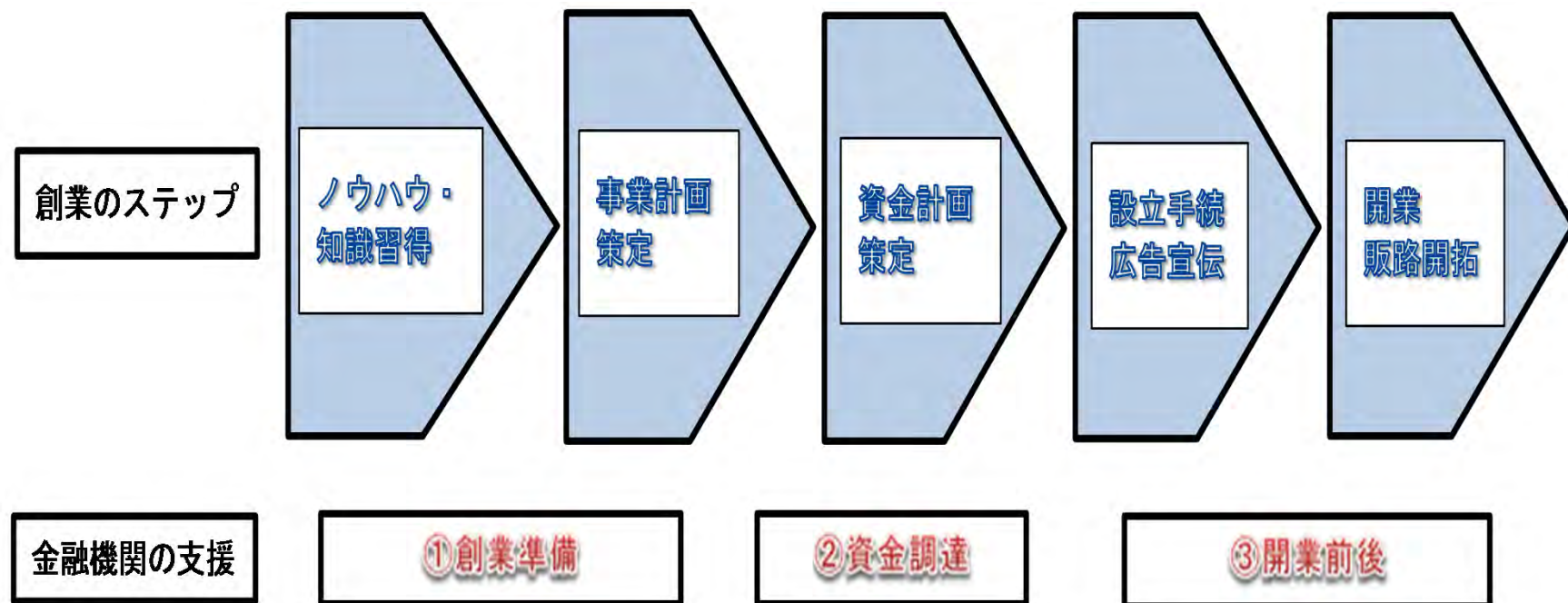
2. 金融機関による創業支援の「現状」

(1) 企業の成長ステージ(イメージ)



(2)創業期における金融機関の支援

【創業のステップに応じた金融機関の支援】



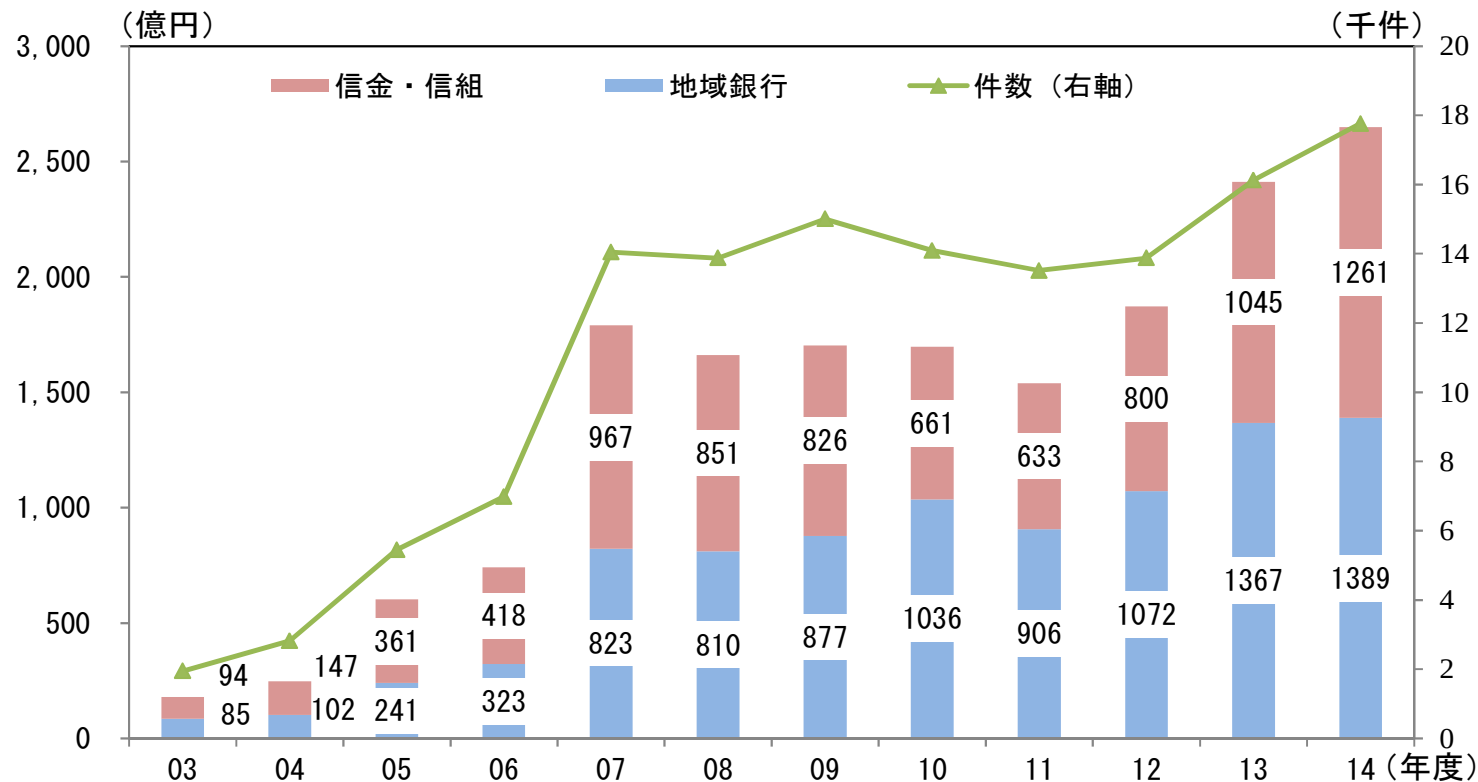
(2) 創業期における金融機関の支援(続き)

【金融機関の主な支援メニュー】

項目		支援内容等
① 創業 準備	創業セミナー	大勢の参加者を対象に、創業者の成功体験談等を通じ、創業への心構え、理解浸透を図る
	創業スクール・創業塾	カリキュラム（複数回講座）に則って、創業に必要な知識・ノウハウ、各種手続き等の実務のポイントを学習
	相談受付	事業計画策定支援等
② 資金 調達	融資	創業支援専用融資商品（プロパー商品）等
		政府系金融機関の融資制度の斡旋、協調融資
		自治体の制度融資の斡旋
		信用保証協会（創業等関連保証、創業関連保証）の活用
	投資	ファンドを通じたエクイティ性資金の供与、中小企業基盤整備機構・地域経済活性化支援機構との連携等
		クラウドファンディングサービスの斡旋等
	補助金	創業者・第二創業者向け補助金の申請支援
③ 開業 前後	専門家派遣	中小企業庁の専門家派遣事業の活用、他の創業支援事業者（税理士、商工会議所等）との連携
	販路開拓	商談会、ビジネスマッチング等のイベントへの参加誘致
	モニタリング	事業計画の定期的なチェックと課題に対するソリューションの提供

(3) 地域金融機関の創業支援融資の状況

創業・新事業支援融資の実行額は、増加基調。

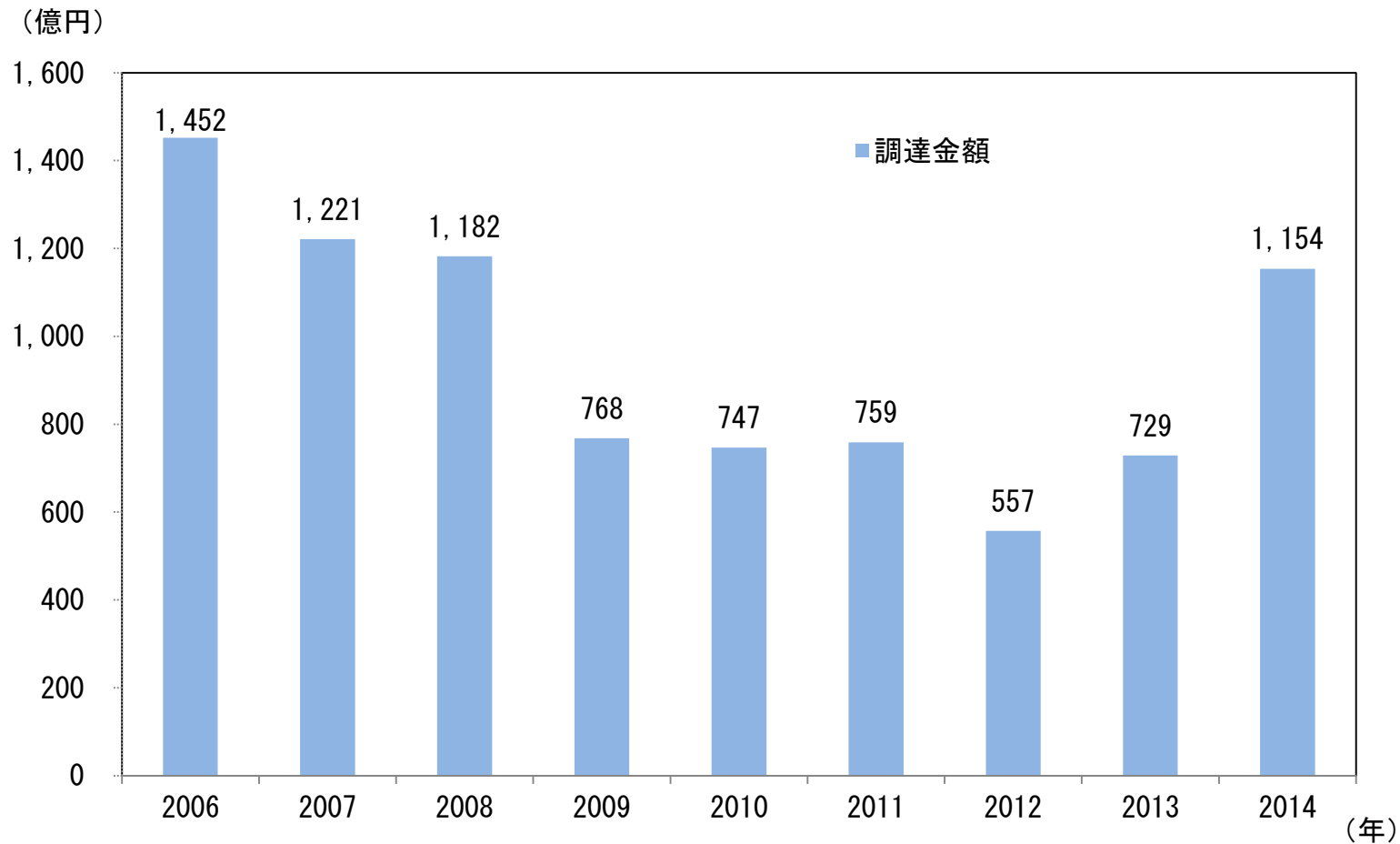


(注) 2006年度以前は「創業等支援融資商品による融資」。2007年度以降は、専用商品の実績だけでなく、通常の融資による支援実績も含めているため、過年度の実績とは単純に比較できない。

(出所) 金融庁：「平成21年度における地域密着型金融の取組み状況について」、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会、全国信用金庫協会、全国信用組合中央協会

(4) 国内ベンチャー投資動向

国内未公開ベンチャー企業の資金調達額も増加傾向。

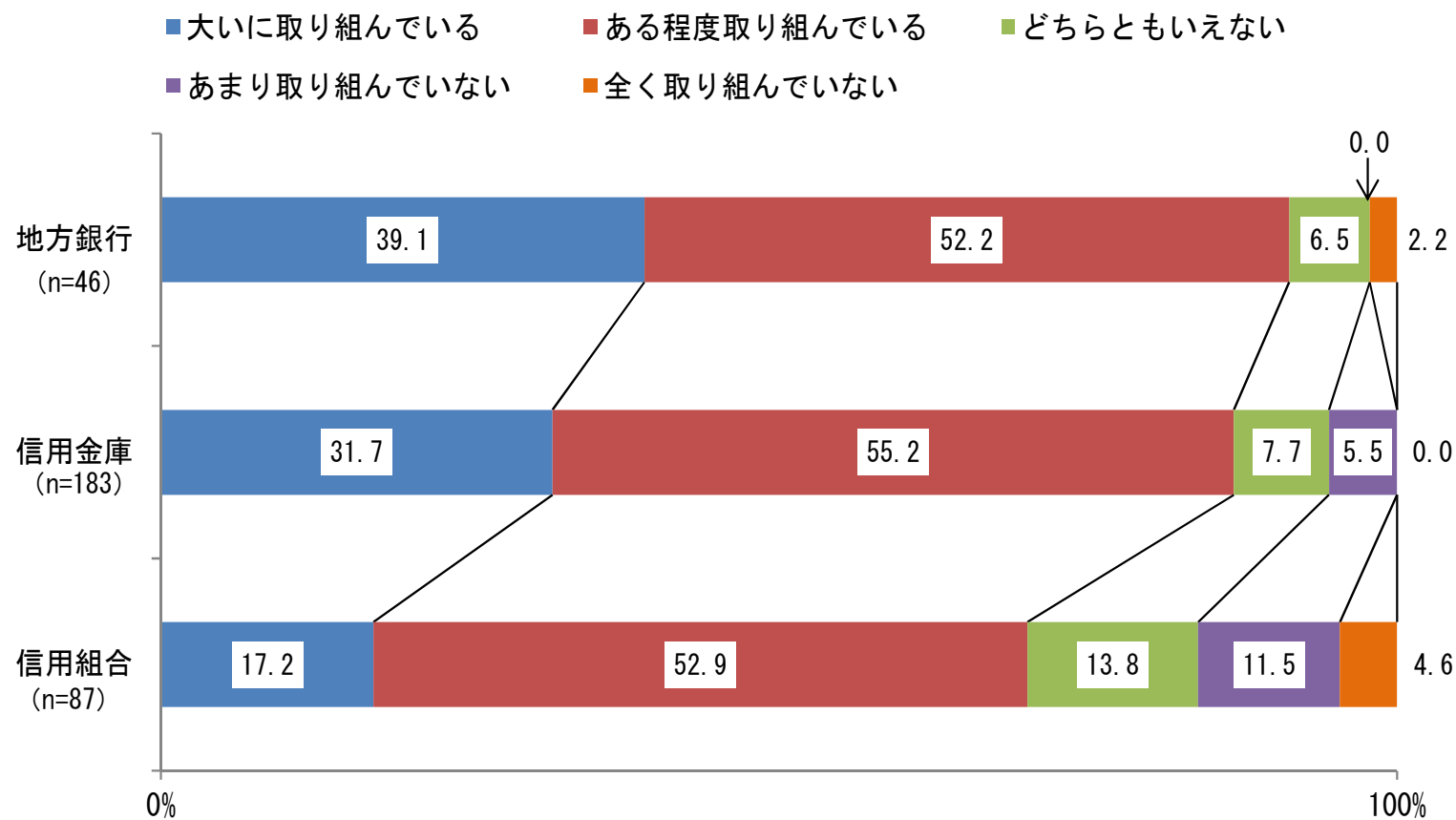


(出所) 野村総合研究所 エンジェル投資家等を中心としたベンチャーエコシステムについて 最終報告書から一部加工

(5) 金融機関の取組姿勢

地域金融機関の創業支援への取組みは積極的。

【地域中小企業への起業・創業支援の状況】

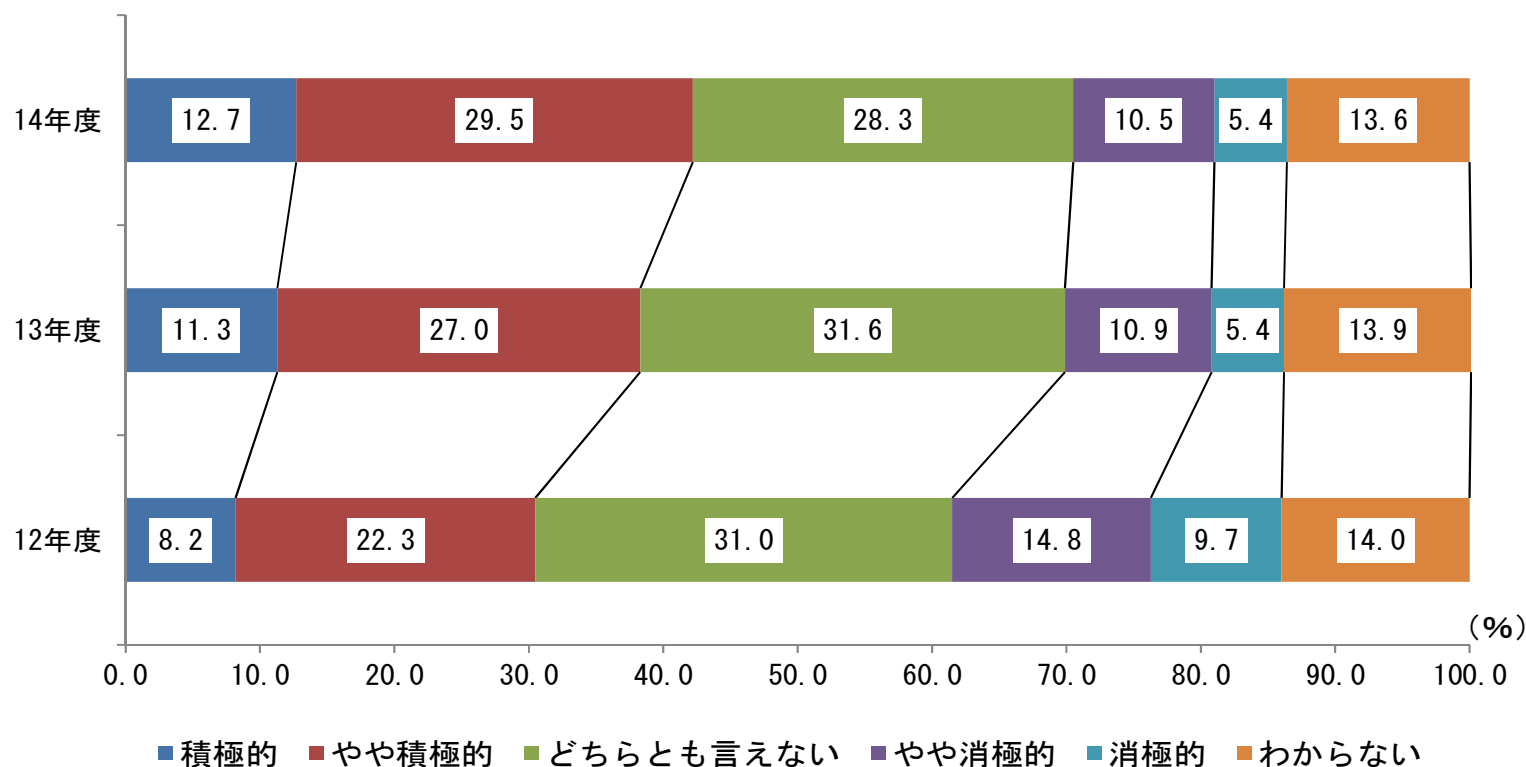


(出所) 中小企業白書 (2015年版)

(5) 金融機関の取組姿勢(続き)

創業者側からみると、「積極的」、「やや積極的」のウエイトは4割程度。

【創業・新事業開拓支援に対する利用者等の評価】

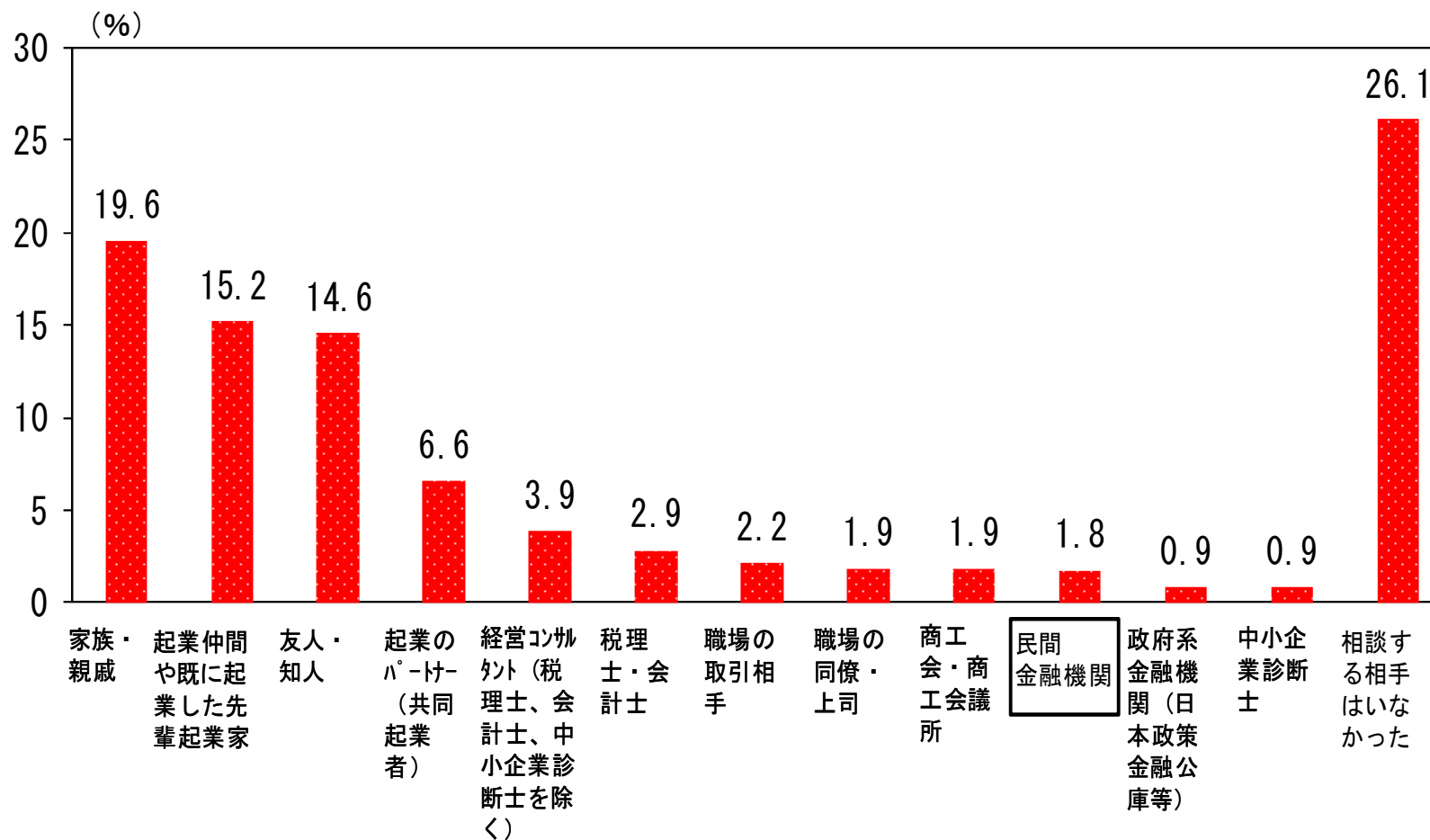


(出所) 金融庁：「地域金融機関の地域密着型金融の取組み等に対する利用者等（中小企業者、商工会議所・商工会の経営相談員等、消費生活センター職員等）の評価に関するアンケート調査結果等の概要」

(6) 起業に関する相談相手

起業に関する相談相手として、民間金融機関の存在感は薄い。

【起業に関する相談相手】

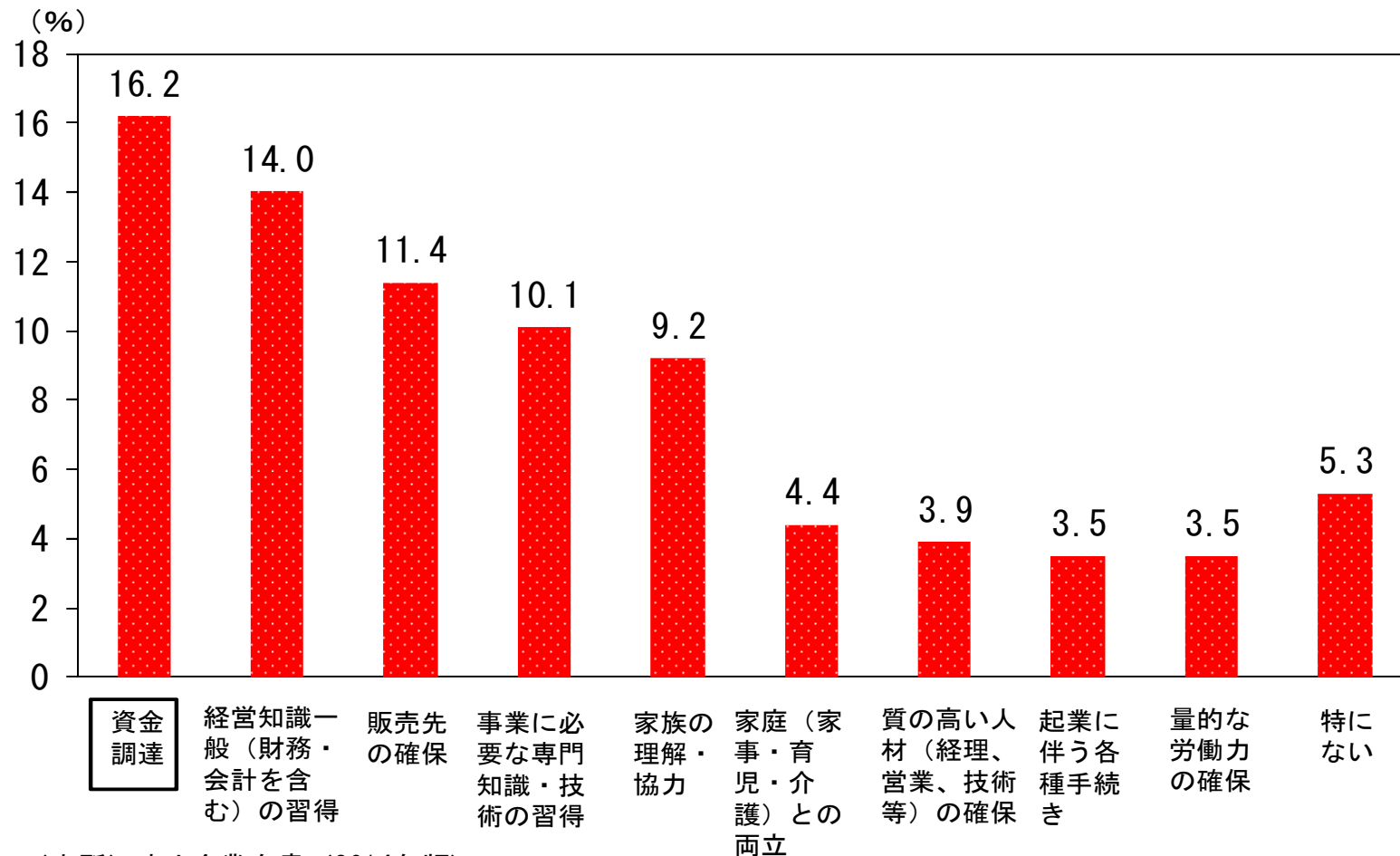


（出所）中小企業白書（2014年版）から一部加工

(6) 起業に関する相談相手

起業を断念しそうになった際の最大の課題は資金調達。

【起業家が起業を断念しそうになった際に直面した課題】

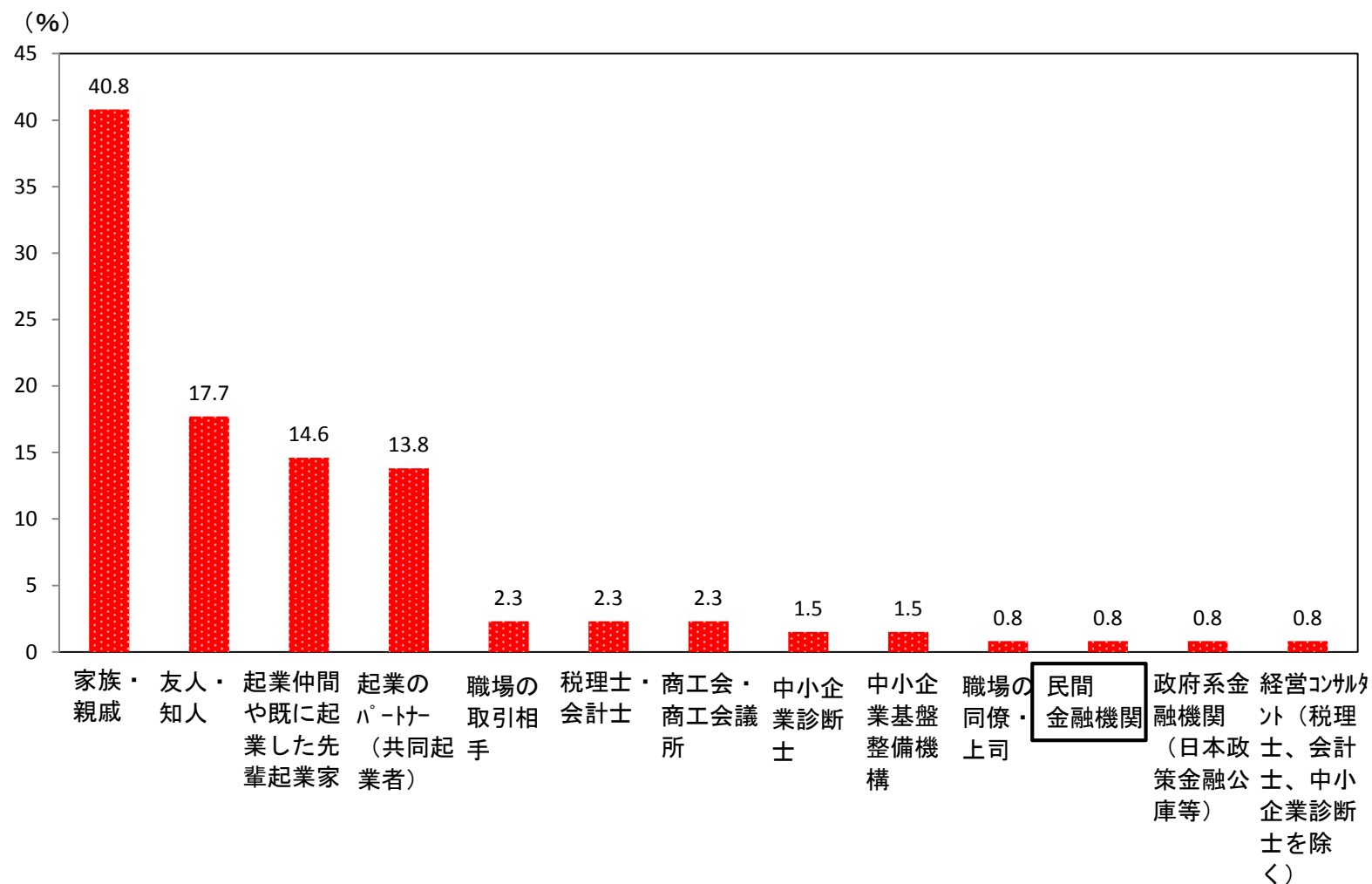


(出所) 中小企業白書 (2014年版)

(6) 起業に関する相談相手(続き)

最大の課題が資金調達であっても、民間金融機関の存在感は薄い。

【起業家が起業を断念しそうになった際の相談相手】



(出所) 中小企業白書(2014年版)から一部加工

Ⅲ.金融機関による創業支援の「課題」と取組み事例

(1) 創業者の掘起し

(2) 他機関との連携

(3) 支援体制の整備

【西京銀行のケース】...創業準備段階での多様なイベント

(創業塾)

(ビジネスプランコンテスト)

所在地は片岡市柳町東野宮東支店
主催 西京ビジネスプランピッチコンテスト実行委員会 西京商業振興会
協賛 西京市商工観光振興会 西京市経済産業局 西京市観光協会

B.P!con by 西京 

第1回 西京ビジネスプランピッチコンテスト実行委員会

ビジネスパートナーを求める熱い思いをプレゼンせよ!



**第1回西京ビジネスプランピッチコンテスト&展示商談会
プレゼンター・出展者募集**

平成27年 1日目 2015-1600 2日目 平成27年 2月21日(土) 一般開放
10:00-16:00 10:00-16:00

ホテルサルート徳山 山口県南門市徳町9-33 (徳山駅前南側徒歩2分)
TEL0834-262611

商展の一步を踏み出される事業者さま、これらのビジネスを覚える新しいアイデアを開かせてください。

ピッチコンテストとは・・
ピッチコンテストは、「スーパーヒーローバトル」に似てます。「起業家スーパーヒーロー」が対決する。自分のビジネスプラン(45分以内)で観客に自分を知りたい人をつくらなければならない。観客は自分から質問をすることができます。つまり、熱い事業プランや事業観の魅力を、1人1人観客と対話しアピールするチャンスがある。それを通して、自分から人を惹きつけることができる。

募集要項は裏面をご覧ください。

●お電話にてお問い合わせ下さい。【問合せ先】西京銀行 地域連携部 TEL.084-22-7665
http://www.aikyobank.co.jp/ お近くの西京銀行へ

あなたのあしたに
西京銀行



【西日本シティ銀行のケース】

...事業者のニーズに合わせた多様なセミナーの開催

西日本シティ銀行主催

みやざきフードビジネス成長産業化プログラムのご案内

みやざきフードビジネス成長産業化プログラムは、宮崎地区の農林漁業者の皆様へセミナー・商談会の開催を通じ、6次産業化の取組過程において求められる商品企画・開発や流通・販売に関する知識習得・スキルアップを図っていただくことを目的に開催するものです。是非、本プログラムへの参加をご検討ください。

開催概要について（予定）

会期 平成25年7月4日～平成26年3月下旬

会場 宮崎市内会場
(第5回：宮崎観光ホテル開催予定)

参加費用 第2～5回セミナー：1回あたり1,000円/人
第6回商談会：未定

参加対象 宮崎地区の6次産業化にご関心のある農林漁業者の方

定員 第2～5回セミナー：各30名（1社2名まで）
第6回商談会：30社程度予定

※応募多数の場合は抽選とさせていただきます。

プログラム内容（予定）

期	日程	テーマ	時間	講演者・講演会
第1期	7月4日 (木)	キックオフセミナー 【開催済】	14:00～15:40	-私が考える6次産業化のモデル (公益社団法人日本農業法人協会 前会長 松岡 義博氏)
			15:55～18:40	-農林漁業成長産業化ファンドの概要について (株式会社農林漁業成長産業化支援機構 投資本部 本部長 岸 憲正氏)
第2期	9月20日 (金)	商品企画・開発 【開催済】	13:00～14:40	-地域資源を活用した農業ビジネス (有限会社ハーバルサンケイ 代表取締役社長 山田 智子氏)
			14:55～16:55	-売れ筋商品から学ぶ商品開発のポイント (イオン九州株式会社 産地開発部 部長 立石 弘司氏) -イオンの品質管理(表示と衛生) (イオン九州株式会社 人事総務本部 お客さまサービス部 品質管理グループ 加納 弘氏)
第3期	10月18日 (金)	広告戦略・販売促進 【開催済】	14:00～15:40	-地域産品のネットショップ活用法 (株式会社47CLUB コンサルティングチーム リーダー 黒石 英男氏)
			15:55～17:25	-PR作成講座&デジタル撮影基本講座 (ぐんま大学 講師 リーダー 坂本 克彦氏)
第4期	11月13日 (水)	金融・海外輸出 【開催済】	13:00～14:40	-農林漁業者向け決算書講座 (飯田三和税理士事務所 飯田 三和氏)
			14:55～18:10	-香港向け輸出実務・現地動向 (日本貿易振興機構 福岡貿易情報センター アドバイザー 豊見 憲治氏)
第5期	2月21日 (金)	プレゼンテーション スキル	14:00～15:40	-商談成約率向上のポイント～小売編～ 販路開拓の基本的な考え方と商談手法 (ITOU企画 代表 伊東 正寿氏)
			15:55～17:25	-商談成約率向上のポイント～外食編～ 飲食店の仕入れ事情・飲食店の現場から (株式会社epoc 取締役社長 吉田 孝敏氏)
第6期	3月	流通業者等との 商談会	詳細未定	百貨店、スーパー、コンビニエンスストア等との商談会

参加者募集中

～ご注意事項～
※第6回商談会については、本プログラム受講者の皆様からのアンケート等により今後決定させていただく予定です。
※商談先バイヤーについては、本プログラム受講者の皆様からのアンケート等により決定いたします。
※会場、参加費用等詳細はバイヤー数および商談希望各社の規模により決定いたします。
※詳細については近日中に当行ホームページ・DM送付等によりご案内させていただきます。

◆主 催：西日本シティ銀行
◆共 催：株式会社NCBJサーチ&コンサルティング・株式会社ぐんま・日本貿易振興機構 福岡貿易情報センター
◆後 援：九州農政局・九州農業成長産業化連携協議会・公益社団法人日本農業法人協会・一般社団法人宮崎県農
業法人経営者協会・独立行政法人中小企業基盤整備機構 九州本部

申込方法 受講申込書のご注意事項をご確認のうえお申し込みください

西日本シティ銀行

みやざきフードビジネス成長産業化プログラム 講演者紹介

第1回

公益社団法人日本農業法人協会
前会長 松岡 義博氏(株式会社ココファーム会長)
昭和44年(当時20歳)、400羽の養鶏を開始。養鶏業の6次産業化に取組み、現在、年間29億円(23年度実績)の事業規模に発展。
観光バナナ園やレストラン「鎌倉館」の運営、農業を志す方の学びの場「実農学園」開設により新規就農等を多面的に支援。
2007年全国農業コンクールグランプリ 農林水産大賞・毎日農業大賞受賞、フードアクションニッポンアワード 2009優秀賞受賞。

株式会社農林漁業成長産業化支援機構
投資本部 本部長 岸 憲正氏
1996年東京大学法学部を経て広島県庁入庁。
2006年から日本政策金融公庫の前身、農林漁業金融公庫にて政策金融改革及び公庫の経営・業務改革に従事。
2011年から農林水産省 食料産業局 ファンド企画室にて農林漁業成長産業化ファンド設立を担当。
2013年2月、現職に就任。

第2回

有限会社ハーバルサンケイ
代表取締役社長 山田 智子氏
1988年創業、ヨーロッパ産ドライハーブティを茶店・薬店へ販売スタート。
1990年、「Fit Veg System」として全国の農家さんと契約し、食料をホテル・レストラン・食品メーカー・商社へ納品。毛虫便による産直納品の先がけになる。
2010年、農産加工品で経営革新事業の承認を受け「博多茶園」をブランド化、発売。福岡県産産物デザイン賞受賞。
2012年、九州農政局6次化プランナーとなる。
2012年、「博多茶園 武士の台所」で福岡県産産物デザイン賞受賞。

イオン九州株式会社
産地開発部 部長 立石 弘司氏
1970年、ジャスコ(現イオン)株式会社に入社。
兵庫・大阪・京都・奈良エリアにて店舗の食品売場の責任者を務める。
2007年4月、現職に就任し地産地消・減消を掲げ、九州産品の取扱や商品開発に取り組み。
イオン九州株式会社
人事総務本部 お客さまサービス部 品質管理グループ 加納 弘氏
1976年、福岡ジャスコ(現イオン九州)株式会社に入社。
農産・畜産等商品管理業務、バイヤー業務を経て食品売場責任者を務める。
2010年4月、現職に就任し品質管理業務を担当。

第3回

株式会社47CLUB
コンサルティングチームリーダー 黒石 英男氏
東京都出身、明治大学卒
伊勢新聞社営業局次長、東京支社長を経て2006年全国地方版ECネットワーク事務局(47CLUB設立事務局)にプロデューサーとして参画。
2008年、株式会社47CLUB設立とともに同社へ移籍。
営業・業務推進を経て現在は約1,400事業者のネットショップ経営に関するコンサルティングを行っている。

ぐんま大学 講師 リーダー 坂本 克彦氏
全国の自治体を対象とした地域活性化プロモーションを展開。(セミナー実績・・・石川県・秋田県・群馬県高崎市・広島県東広島市・愛媛県・山形県鶴岡市・山形県長井市他)
飲食店起業コンサルティング、サービス業人材育成・経営コンサルティングに携わる。

第4回

飯田三和税理士事務所 税理士 飯田 三和氏
私立上智大学文学部入学、同校卒業。その後民間企業を経て、平成5年税理士登録、同年「飯田三和税理士事務所」を開設。
平成7年より宮崎県経営者育成総合支援センタースペシャリスト及び宮崎県農林漁業法人経営者協会の顧問に就任し、県内の農業法人の設立支援および農業者に対する税務・経営に関する講演を数多く実施。
平成18年より農林漁業金融公庫の農業経営アドバイザーとして登録されご活躍。

日本貿易振興機構 福岡貿易情報センター
アドバイザー 豊見 憲治氏
1999年より28年間、農産物、農産物、生鮮・冷凍食品、各種加工食品の海外フォアディング、海上・航空貨物の通関業務に従事。
海外代理店との折衝、顧客企業への海外市場調査、アメリカ食品医薬品局(FDA)への申請業務等を含めた幅広い業務経験を生かし、08年9月より現職にて中小企業を対象に貿易相談を行っている。
通関士資格を保有、IATAデュプロマ上級コース試験合格。

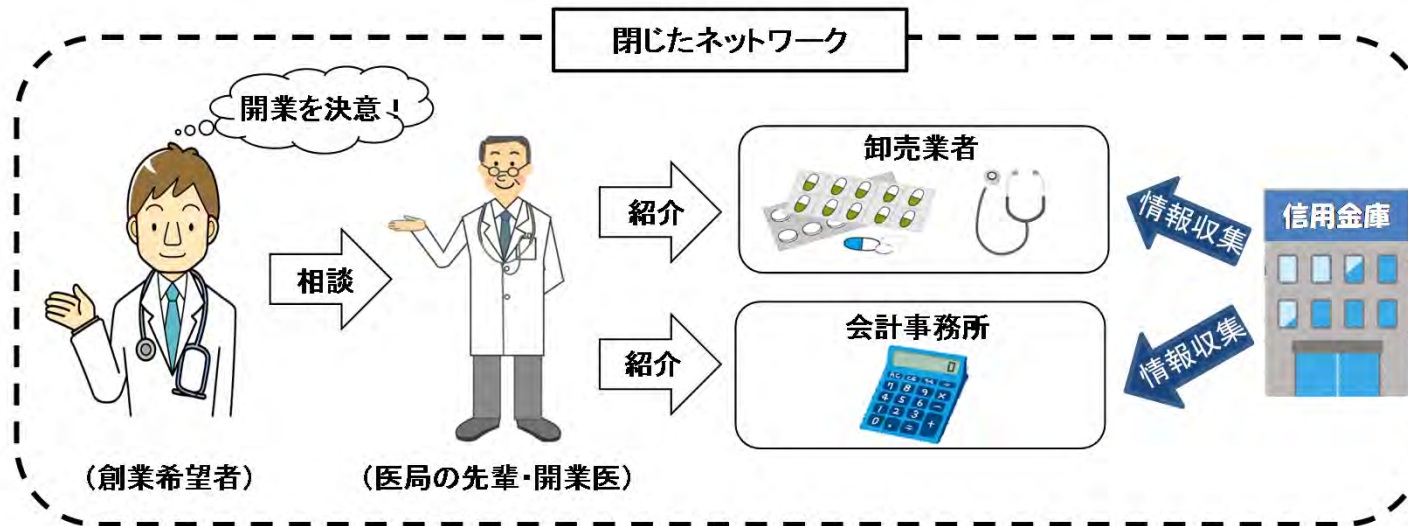
第5回

ITOU企画 代表 伊東 正寿氏
約11年勤務後、朝ハローデイ商品部で9年半バイヤー業務とマーケティング・ブライベイトブランド商品開発企画を担当。その後、朝熊本ハローデイで1年半、常務取締役として経営全般に携わる。
小売業勤務22年を経て、2010年10月流通全般的コンサルティング事業「ITOU企画」を開設。
流通関連・販路開拓や農産物連携・6次産業化等の講演セミナー講師実績も多数。
農林水産省委託事業6次産業化プランナー、独立行政法人中小企業基盤整備機構九州本部地域活性化支援チームアドバイザーとしてもご活躍。

株式会社epoc 取締役副社長 吉田 孝敏氏
大手外食企業にて商品、購買、新規事業開発、海外事業の執行役員を務め、韓国・台湾・タイ・シンガポールにて約100店の事業責任者として実務を経験。
2012年6月、外食企業の経営コンサルティング事業 朝熊epocを共同設立、取締役副社長に就任。
海外進出を目指す外食企業を出店戦略から開業準備、開業後の業績向上まで支援。
東洋大学国際地域学部 講師としてもご活躍。

【福井信用金庫のケース】...業界関係者との関係構築

(例) 医療関係における、閉じたネットワークへの仲間入り。



【八十二銀行のケース】...幅広いネットワークの構築

(例) 農業者のニーズに関する情報収集



(2) 他機関との連携

①自治体

【多摩信用金庫のケース】...自治体の機能の積極的活用



多摩地区の創業希望者を対象に、先輩創業者から体験談を聞いたり交流を図る「ミニブルーム交流カフェ」を開催。開催に当たっては地元自治体と連携。

多摩地区の自治体の委託を受け、自治体の**創業相談窓口**に**職員を派遣**。創業希望者の個別相談に対応。

多摩地区内の自治体、創業支援事業者を集めた、「**情報交換会**」を開催。今後の活動に活かすため、成功事例等の情報を共有化。

【但馬信用金庫のケース】...自治体との連携による補助金の積極的活用

● 地域経済循環創造事業交付金(総務省所管)を積極的に活用。

▽地域経済循環創造事業交付金の概要

- ・申請主体:自治体
- ・交付金上限:50百万円(28年度より25百万円<最高40百万円>)
 - 事業の初期投資に充当
- ・条件
 - ①地元の資源(製品、原材料、容器等)を利用する
 - ②地元の人材を雇用する
 - ③地域金融機関が融資をする(経営者保証は不可)

(例) ^{やぶ し}養父市における地域経済創造事業交付金採択事例



②産学官金連携

【山形銀行のケース】...一般企業も含めた産学官金の連携



産学官金連携サポート

新商品の開発や新たなビジネスモデルの展開を、大学、研究機関等の「やまぎん」のネットワークを活用してサポートします。



課題解決サポート

『農業よろず相談所inやまがた』を通じて、
「農」と「食」に関わる課題解決機能を提供しています。

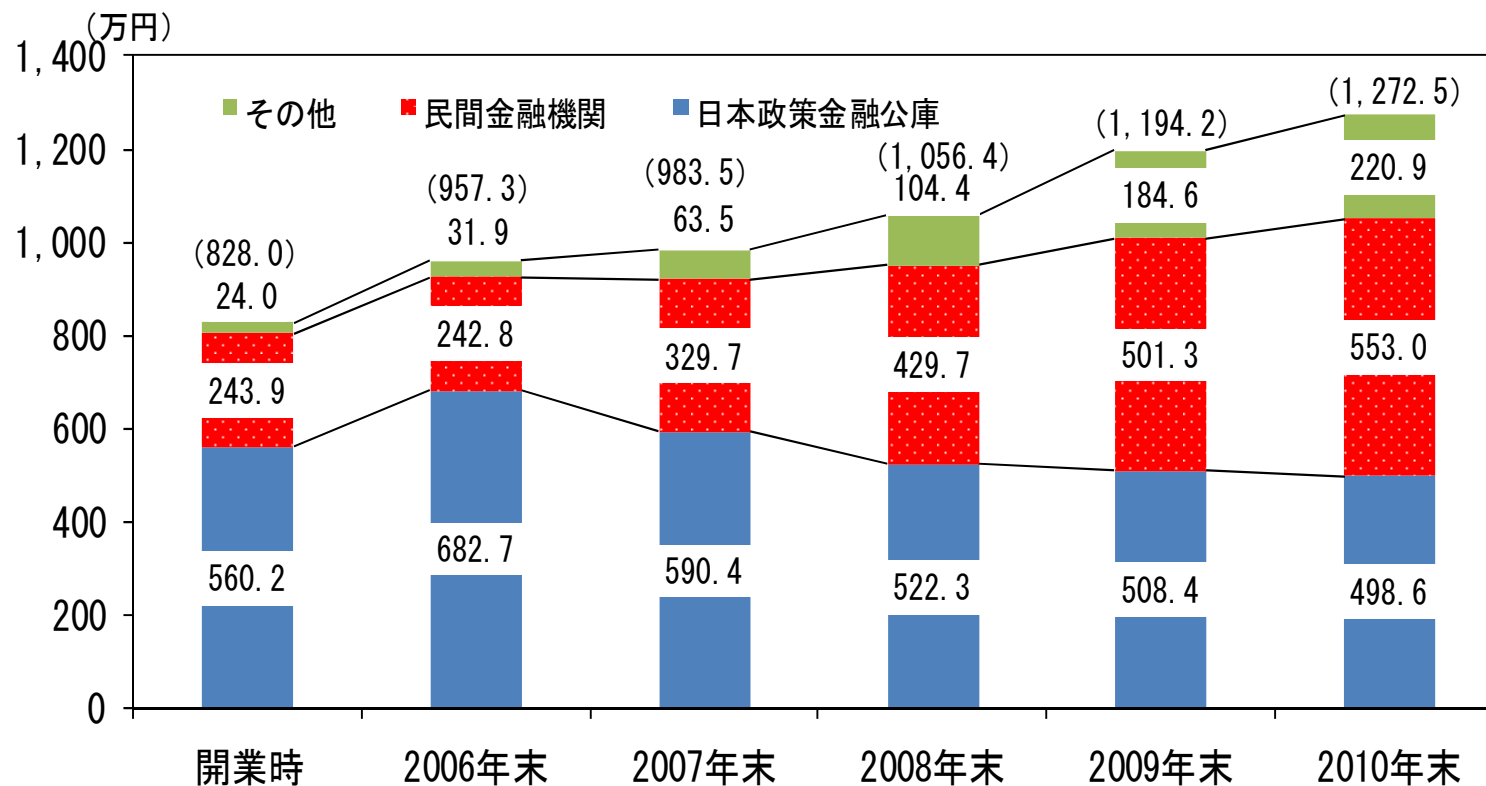


③政府系金融機関（日本政策金融公庫）

【福井信金のケース】...「敵」ではなく「パートナー」との位置づけ

- 信用リスクの分散、ノウハウ・情報活用（創業計画を2つの視点で）。
⇒ いずれは民間金融機関にボタンタッチ。

▽開業時・5年後の資金調達状況



(出所) 日本政策金融公庫「新規開業パネル調査結果」

(注) 1. 開業時と、2010年までの各年末時点について借入残高が確認できた企業（510社）について集計。

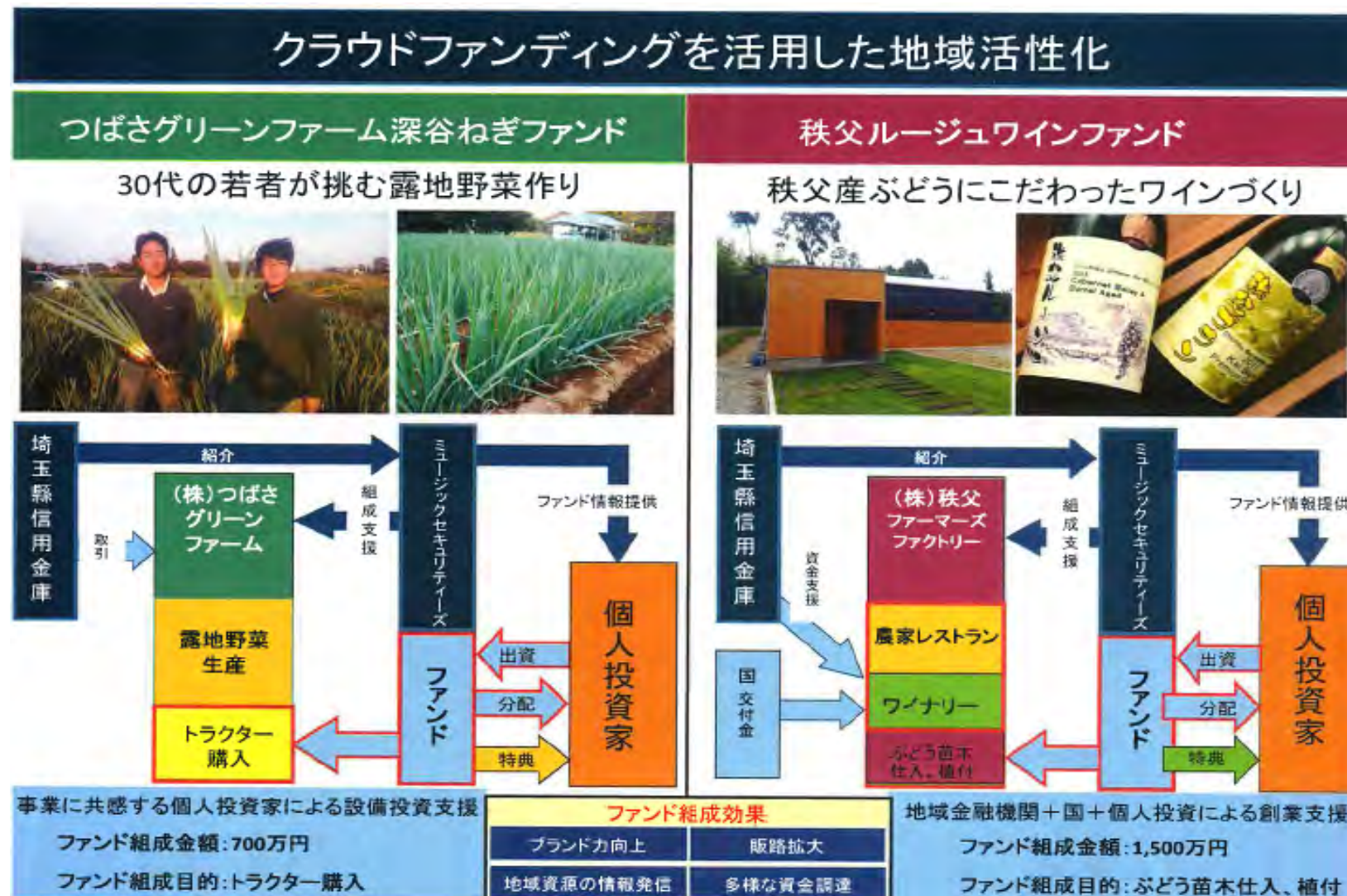
廃業した企業は含まない。

2. 「その他」は地方自治体（制度融資）とその他の公的機関の合計。

3. () 内は借入残高の合計。

④クラウドファンディングの活用

【埼玉縣信用金庫のケース】...ブランド力の向上、販路拡大にも期待



(3) 支援体制の整備

① 理念の明確化

【京都信用金庫のケース】

創業・開業のご相談は京信へ



「リスクに挑戦する起業家は社会の宝物であり、金融機関はこれを全力で支援する責務を負う」
(京都信金 増田理事長)

【玉島信用金庫のケース】

たましん経営サポーター“コロンブス”のイメージ図



「アグリビジネスを特別なこととは考えていない。収益面だけを考え
ると多くの課題もあるが、アグリサポートは地域金融機関の使
命と理解している」
(玉島信金 裾分専務理事)

②営業店の活用

【福井信用金庫のケース】

業績表彰への織り込みによる営業店へのインセンティブ付け。

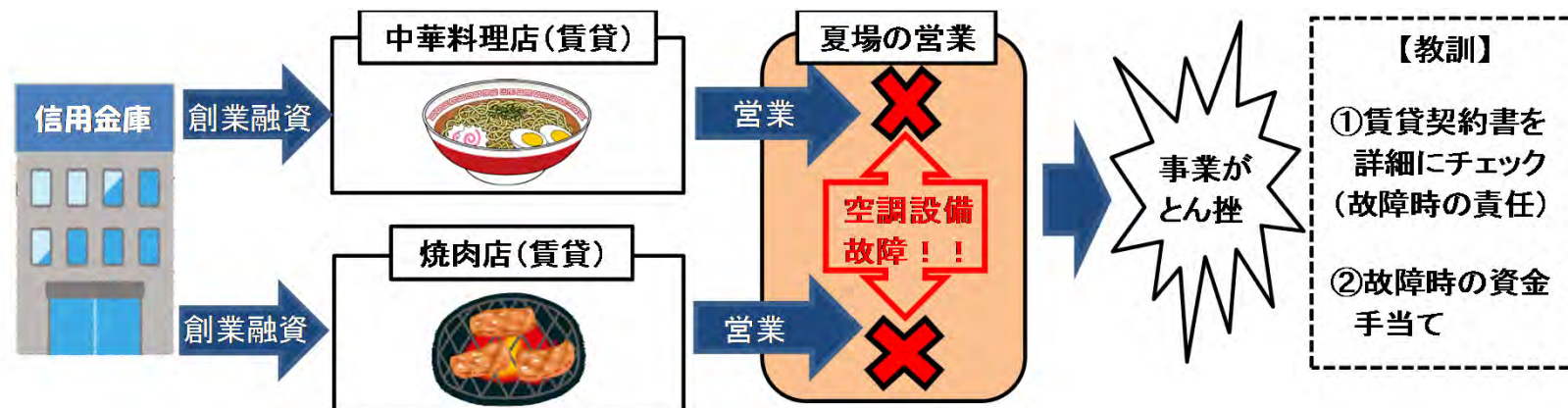
▽福井信金の創業関連融資先数の推移

業績表彰に反映等

年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
先数	24	10	22	26	26	21	50	70	51	48	70	53

③失敗事例の研究と今後への活用

【福井信用金庫のケース】



IV.おわりに(創業支援で得られるもの)

【京都信用金庫】

創業者は「話し下手」。創業支援を推進すれば、職員が「聞き上手」になる。現場が「聞き上手」で溢れたら、金庫の業績は確実にアップする。

【福井信用金庫】

財務諸表がない中での融資実行。「目利き力」が養われる。

【西京銀行】

最大のメリットは、金利競争に頼らずにメインバンクになれること。

～お客様の言葉～

40年ほど前、どの金融機関も相手にしてくれなかった私どもに人物本位で資金の貸付をしていただいた当時の支店長のご決断によって、今日の京セラが存在しています。(稲盛 和夫 氏)

(出典)2003年12月中小企業金融公庫発行「中小企業金融公庫50年史」コラムより抜粋

本資料に関する照会先

日本銀行 金融機構局 金融高度化センター

電話 03-3277-1476

email caft@boj.or.jp

- 本資料の内容について、商用目的での転載・複製を行う場合は予め日本銀行金融機構局金融高度化センターまでご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。
- 本資料に掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、日本銀行は、利用者が本資料の情報を利用して行う一切の行為について、何ら責任を負うものではありません。